



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL http://w-scope.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居 邦彦 (TEL) 03(5436)7155
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	1,817	△11.4	△155	—	△24	—	△17	—
24年12月期第3四半期	2,051	△17.7	619	△31.5	606	△28.8	563	△33.5

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 747百万円(15.9%) 24年12月期第3四半期 645百万円(16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△1.21	—
24年12月期第3四半期	39.77	38.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	10,797	9,119	84.3
24年12月期	10,106	8,355	82.7

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 9,102百万円 24年12月期 8,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,481	6.7	△337	—	△243	—	△223	—	△15.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期3Q	14,171,600株	24年12月期	14,171,600株
25年12月期3Q	—株	24年12月期	—株
25年12月期3Q	14,171,600株	24年12月期3Q	14,171,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9
(6) 設備投資の実績値及び予想値	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては自動車販売などに顕在化している様に回復基調が続いているものの未だ不安定な状況にあります。また、欧州においては財政問題などから停滞感が継続し、中国においては主に欧州向け輸出の低迷と金融の引締による中国内需の停滞が続いたものの回復の契機を探る状況となりました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、未だ需給は軟調に推移しております。民生用分野を含めセパレータ市場全体では需要の拡大は続いており、更に輸送用機器のHEV（ハイブリッドカー）用途でのリチウムイオン電池の採用の顕在化などの要因がある一方で、EV（電気自動車）用途の市場拡大が想定から乖離したまま低調であることによる要因が大きいことが挙げられます。

当第3四半期連結累計期間は、当社の売上の91.2%を占める中国では市場の繁忙期に入る事もあり、積極的な販売活動を行うと同時に顧客基盤の拡充に努めて参りました。具体的には中国の大手バッテリーメーカーである天津力神電池股份有限公司への販売に加え、中国の中堅超小型バッテリーメーカー各社への販売を拡大するなどの成果を上げております。また、米国の既存顧客に対して製品向出荷を8月から再開し継続的に販売、日本では複数の大手バッテリーメーカーに対しサンプル出荷を続けております。

分野別では民生用ではスマートフォン等の電池容量の拡大にともない、薄膜化・高耐熱性などのニーズに合致した製品を中心に、国内外の顧客との商談を継続しております。顧客各社から前向きのご評価を頂戴しておりますが、現時点では評価・交渉段階であります。EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッドカー）などの輸送用機器用途では将来の採用に向けて顧客各社と継続的な技術打ち合わせを行っております。

平均為替レートにつきましては、当第3四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約17.22円円安の96.57円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約17.6円円安の87.3円となりました。

このような環境のもと、売上高は1,817,839千円と（前年同四半期比11.4%減）となりました。また、営業損失は155,036千円（前年同四半期は営業利益619,131千円）、税金等調整前四半期純損失は24,115千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益606,502千円）、四半期純損失は17,170千円（前年同四半期は四半期純利益563,686千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における総資産につきましては10,797,721千円となり、前連結会計年度末に比べ691,686千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては5,050,463千円となり、前連結会計年度末に比べ161,164千円の減少となりました。これは主として、商品及び製品の増加122,510千円、現金及び預金の減少447,760千円があったことによるものであります。固定資産につきましては5,747,257千円となり、前連結会計年度末に比べ852,851千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加125,459千円、機械装置及び運搬具の増加468,546千円、建設仮勘定の増加240,151千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては1,678,094千円となり、前連結会計年度末に比べ72,536千円の減少となりまし

た。流動負債につきましては1,578,615千円となり、前連結会計年度末に比べ106,740千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加400,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少325,591千円によるものであります。固定負債につきましては99,479千円となり、前連結会計年度末に比べ179,277千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少216,260千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては9,119,626千円となり、前連結会計年度末に比べ764,223千円の増加となりました。これは主として、四半期純損失の計上17,170千円、為替換算調整勘定の増加764,519千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主要市場である中国においては、中国経済の過度な悲観的見通しの後退がある一方で、引き続き低い成長率に留まると見込まれております。また、現時点においては、当社の製品の90%以上が民生用途と推測され、民生用途は世界的な景気動向の影響を受け易いことから不安定な展開が予想されます。

これらの環境を考慮して、当社は顧客基盤の強化等の施策の実施、米国市場向けの販売継続等を前提として売上の策定を行っていきます。また、営業利益におきましては引き続き大手バッテリーメーカーへのサンプル出荷を継続する事から製造原価の上昇要因が見込まれます。

業績見通しの前提となる通期平均為替レートにつきましては、引き続き対1米ドル95.0円、対1,000韓国ウォン88.3円を想定しております。平成25年12月期の連結売上高2,481百万円（前期比6.7%増）、営業損失337百万円（前期は392百万円の営業利益）、経常損失243百万円（前期は400百万円の経常利益）、当期純損失223百万円（前期は368百万の当期純利益）の想定に変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,960,127	3,512,366
受取手形及び売掛金	217,902	298,898
商品及び製品	865,821	988,331
原材料及び貯蔵品	82,797	109,650
その他	84,978	141,216
流動資産合計	5,211,627	5,050,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	928,897	1,107,300
減価償却累計額	△150,933	△203,877
建物及び構築物(純額)	777,963	903,423
機械装置及び運搬具	4,904,555	5,945,213
減価償却累計額	△1,364,830	△1,936,942
機械装置及び運搬具(純額)	3,539,724	4,008,271
建設仮勘定	464,449	704,600
その他	95,797	113,615
減価償却累計額	△51,206	△70,054
その他(純額)	44,591	43,560
有形固定資産合計	4,826,729	5,659,856
無形固定資産		
その他	20,401	20,487
無形固定資産合計	20,401	20,487
投資その他の資産		
投資有価証券	802	—
繰延税金資産	31,419	50,382
その他	15,053	16,531
投資その他の資産合計	47,275	66,914
固定資産合計	4,894,406	5,747,257
資産合計	10,106,034	10,797,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,232	18,106
短期借入金	1,000,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	325,591	—
未払法人税等	18,093	8,771
繰延税金負債	13,680	10,699
その他	109,276	141,037
流動負債合計	1,471,874	1,578,615
固定負債		
長期借入金	216,260	—
退職給付引当金	18,759	47,432
繰延税金負債	149	138
その他	43,587	51,909
固定負債合計	278,756	99,479
負債合計	1,750,631	1,678,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	△166,975	△184,146
株主資本合計	8,017,914	8,000,743
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	337,488	1,102,007
その他の包括利益累計額合計	337,488	1,102,007
新株予約権	—	16,875
純資産合計	8,355,402	9,119,626
負債純資産合計	10,106,034	10,797,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,051,705	1,817,839
売上原価	995,081	1,420,175
売上総利益	1,056,623	397,663
販売費及び一般管理費	437,492	552,700
営業利益又は営業損失(△)	619,131	△155,036
営業外収益		
受取利息	2,028	731
為替差益	—	70,812
作業くず売却益	10,991	31,226
助成金収入	5,068	—
資産受贈益	3,036	26,101
その他	2,144	21,126
営業外収益合計	23,270	149,997
営業外費用		
支払利息	24,034	11,229
為替差損	10,754	—
原材料売却損	—	6,672
その他	1,111	1,174
営業外費用合計	35,899	19,076
経常利益又は経常損失(△)	606,502	△24,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	606,502	△24,115
法人税、住民税及び事業税	42,815	△6,944
法人税等合計	42,815	△6,944
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	563,686	△17,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	563,686	△17,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	563,686	△17,170
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	81,331	764,519
その他の包括利益合計	81,331	764,519
四半期包括利益	645,018	747,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,018	747,348
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

①販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	1,817,839	88.6
合計	1,817,839	88.6

(注) 1 当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	926,078	45.1	988,573	54.4
CoAsia Microelectronics corp.	230,239	11.2	—	—
東莞市久森新能源有限公司	—	—	182,415	10.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結累計期間の東莞市久森新能源有限公司については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 設備投資の実績値及び予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支 払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第4号生産 ライン及び 第5号生産 ライン	—	5,000,000	566,334	自己資金及び 増資資金	平成24年 5月	平成27年 3月	生産量 約50% 増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。